



平成 21 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者の役職名 取締役社長 山下 岳 英
(J A S D A Q コード番号 7 8 6 9)
問い合わせ先
取締役総務部長兼介護事業部担当 大海原 秀人
TEL 0 3 - 3 6 3 6 - 0 0 1 1

平成 21 年 9 月期 (連結・個別) 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 9 月期 (平成 20 年 10 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日) の業績予想につきまして、平成 20 年 11 月 14 日付当社「平成 20 年 9 月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 21 年 9 月期 通期業績予想の修正 (平成 20 年 10 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結業績予想

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2 , 8 2 5	1 2 1	1 4 1	6 2
今回修正予想 (B)	2 , 2 2 3	2 8	4 4	1 9
増減額 (B - A)	6 0 1	9 2	9 6	4 2
増減率 (%)	21.3	76.7	68.7	68.3
(ご参考) 平成 20 年 9 月期 実績	2 , 6 9 8	9 0	1 1 0	5 1

(2) 個別業績予想

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2 , 8 2 5	1 1 3	1 3 3	6 0
今回修正予想 (B)	2 , 2 2 0	3 5	5 0	2 3
増減額 (B - A)	6 0 4	7 7	8 2	3 6
増減率 (%)	21.4	68.6	61.9	60.2
(ご参考) 平成 20 年 9 月期 実績	2 , 6 9 5	7 6	9 5	4 1

2. 修正の理由

(1) 連結業績予想

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な経済状況の悪化により、株価の急落、急速な円高の進行等の影響の下、企業各社の業績の低迷による設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化が進行する中、一部の景況感に回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい環境となりました。

こうした環境の下で、当社グループの業績は前期と同様に厳しい状況で推移しております。

函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に売上を計上してまいりました。しかしながら、経済状況の不況の影響により企業の予算の見直し等で設備投資が抑制された影響により、第4四半期において予定しておりました大口案件の受注が失注もしくは次期にずれ込んだこと、また、新製品の投入が予定以上におくれ次期へとシフトしてしまったこと等の影響により売上高は当初予想よりも大きく下回る結果となりました。一方、アーム関連製品においても同様に、大型表示機分野のモニター市場への販売や医療系の市場においてまだまだ成長は見込めるものの、全体的に設備投資抑制の影響を受けて売上高を確保することが出来ず、当初予想を大きく下回りました。

利益面においては、材料費等の価格見直し等により原価率の改善や、経費の削減等により売上総利益率は前年同期と比較して大きく改善しておりますが、当社関連子会社における利益確保が当社からのアーム関連製品の発注高の減少の影響により当初の利益予想から大幅に悪化したことで、連結での利益目標を達成するに至りませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は16億6千9百万円（当初予想比24.7%減）となり、営業利益は7千8百万円（当初予想比51.6%減）となる見込で、非常に厳しい業績見込となりました。

介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護の地域認知度も定着し、順調にサービスを提供し売上高に貢献している一方、介護支援・訪問介護においてはヘルパー不足により新規顧客の獲得が得られなかったことや既存の顧客の減少により、当初予想と比較して売上を落とす結果となりました。また、今まで安定した売上を計上してきた認知症対応型共同生活介護においても、利用者の退去による空室の補填の対応が遅れたこと、利用者の入院等による施設内でのサービス提供の減少等の影響により、売上高を確保することが出来ませんでした。

利益面においても、売上高減少に比例した固定費の削減に至らず、さらに新規事業（訪問看護ステーション）立上に伴う費用が発生したこと等により、予想以上に赤字幅が拡大する結果となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は5億5千4百万円（当初予想比9.0%減）、営業損失は3千8百万円（当初予想比1千7百万円悪化）となりました。

上記の理由により、函物及び機械設備関連事業における当初予定の業績を確保することが出来ず、更に介護関連事業においても同様に赤字幅の減少には至らず、売上高および利益面に関して上記の通り、減収・減益となりましたので、業績予想を修正させていただきます。

(2) 個別業績予想

連結業績予想の修正要因と同じ要因により、売上高および利益面において前回の業績予想を下回る見込みとなりましたので修正いたします。

(注)当資料に記載する業績予想につきましては、当資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

以上